



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社中央倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9319 URL <https://www.chuosoko.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 木村 正和  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山口 治彦 TEL 075-313-6151  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,869	8.1	2,108	13.0	2,434	17.0	1,708	26.3
2022年3月期	23,931	△7.7	1,866	7.8	2,080	8.3	1,352	3.4

（注）包括利益 2023年3月期 2,064百万円（94.7%） 2022年3月期 1,060百万円（△55.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	90.00	—	4.1	4.4	8.2
2022年3月期	71.28	—	3.3	4.0	7.8

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 10百万円 2022年3月期 15百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	56,152	42,830	75.8	2,242.32
2022年3月期	53,306	41,249	76.9	2,161.13

（参考）自己資本 2023年3月期 42,566百万円 2022年3月期 41,001百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	4,079	△3,233	350	4,922
2022年3月期	2,256	△1,921	△516	3,726

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	455	33.7	1.1
2023年3月期	—	12.00	—	16.00	28.00	531	31.1	1.3
2024年3月期（予想）	—	13.00	—	17.00	30.00		33.5	

（注）2023年3月期 期末配当金の内訳：普通配当 15円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	13,680	6.5	1,220	3.7	1,360	△3.3	900	△6.2	47.41
通期	27,500	6.3	2,300	9.1	2,580	6.0	1,700	△0.5	89.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	19,064,897株	2022年3月期	19,064,897株
② 期末自己株式数	2023年3月期	81,530株	2022年3月期	92,472株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	18,979,143株	2022年3月期	18,972,429株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	25,900	8.1	1,980	18.7	2,304	22.5	1,675	34.0
2022年3月期	23,960	△7.7	1,668	10.7	1,881	10.0	1,249	5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	88.27	—
2022年3月期	65.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	53,462	40,784	76.3	2,148.44
2022年3月期	51,151	39,242	76.7	2,068.38

(参考) 自己資本 2023年3月期 40,784百万円 2022年3月期 39,242百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年5月26日（金）に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(連結貸借対照表関係) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	14
(企業結合に関する注記) .....	15
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
(表示方法の変更) .....	26
5. その他 .....	27

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、ウクライナ情勢等を起因とするエネルギーや原材料価格の高騰による影響が続いており、加えて、世界的な金融の引き締めによって景気回復にブレーキがかかるなど、先行き不透明な状況となりました。

わが国経済は、円安による食料品や光熱費等をはじめとする消費者物価の上昇や巣ごもり需要の終息によって、国内消費が下降傾向にあったものの、新型コロナウイルス感染症の社会的制約が徐々に解除に向かったことで経済活動が落ち着きを取り戻し、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

物流業界におきましては、前半においては、全体として緩やかな景気回復による国内の生産活動等の持ち直しの影響から取扱貨物量は回復傾向にあったものの、後半においては、電子部品供給不足などに起因する生産調整等による物流量の減少、エネルギー価格の上昇や燃料価格等の継続的なコスト増加、労働力不足の再燃など、依然として厳しい状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」の開始年度として、自ら能動的に行動する「自身にTRY!」、挑戦する風土を創って、分かち合う「組織でTRY!」、社会に応える・つなげる「社会へTRY!」の3つのTRY! に取り組み、施策展開を行ってまいりました。

具体的には、2022年3月に不動産賃貸事業として本社隣地で宿泊施設を開業するとともに、2022年10月に本格稼働した豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社の物流取扱の拡大を図っております。また、2023年6月竣工を目指して滋賀県大津市において新たな物流拠点の建設に着手、2023年1月には当社の強みである梱包部門をより一層強化するため、梱包から通関手続きの代行まで一貫して行う株式会社テスバックの子会社化を行っており、今後、更なる業容の拡大に努めてまいります。

併せて汎用業務の集約を目的とした、事務センターの拡充と拠点集約、現場作業のデジタル化にも着手し、業務の効率化、業務品質のさらなる向上に取組むと共に、継続的に働き易い職場創りを推進しております。さらに、環境に配慮したグリーン経営の推進に取組むとともに、サステナビリティ基本方針に基づき、持続的な成長と企業価値向上を目指し、サステナビリティを巡る課題に具体的に取組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の営業収益は25,869百万円（前期比8.1%増）、営業利益は2,108百万円（前期比13.0%増）、経常利益は2,434百万円（前期比17.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,708百万円（前期比26.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度の数値を変更後の区分方法に組み替えて比較分析しております。詳細につきましては、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」を参照願います。

#### （国内物流事業）

倉庫業におきましては、既存取引先への営業拡大等により自社倉庫及び再委託先も含めた入出庫高は前期に比し増加しました。加えて、中長期的な料金交渉や料金の適正化に取組んだ結果、倉庫業の営業収益は7,278百万円と前期6,601百万円に比し10.3%の増加となりました。

運送業におきましては、国内の輸送貨物及び保管貨物の荷動きの回復に加え、豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社の本格稼働や、積極的な営業展開により、取扱数量は増加し、通期で2,127千トンと前期に比し4.6%の増加となり、運送業の営業収益は13,499百万円と前期13,052百万円に比し3.4%の増加となりました。

以上の結果、国内物流事業全体の営業収益は、前期比1,174百万円（5.9%）増の20,971百万円となり、セグメント利益は、前期比40百万円（1.8%）増の2,327百万円となりました。

#### （国際貨物事業）

通関業におきましては、輸入の取扱数量は、国際物流の荷動き悪化の影響を受けながらも、新規受注獲得等により、前期に比し増加しました。一方、輸出の取扱数量は、取引先企業の海外事業不振の影響から、前期に比し減少しました。これらの結果、輸出入全体では、672千トンと前期に比し8.2%の増加となりました。また、梱包業の取扱数量については、海外市況の回復等の影響から、114千㎡と前期に比し16.7%の増加となりました。

以上の結果、国際貨物事業の営業収益は、前期比516百万円（12.2%）増の4,734百万円、セグメント利益は前期比114百万円（29.9%）増の498百万円となりました。

#### （不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、2022年3月より京都梅小路地区宿泊施設の賃貸を開始したことなどに伴い、第1四半期連結会計期間より新しく報告セグメントとして区分しております。

不動産賃貸事業の営業収益は357百万円（前期59百万円）、セグメント利益は176百万円（前期47百万円の損失）となりました。

なお、物流用途不動産の賃貸につきましては、従来通り国内物流事業セグメントに区分しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,845百万円増の56,152百万円となりました。これは主に、固定資産の建物及び構築物が522百万円減少しましたが、流動資産の現金及び預金が706百万円、固定資産の土地が520百万円、建設仮勘定が2,265百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ1,265百万円増の13,322百万円となりました。これは主に、流動負債の設備関係支払手形が835百万円減少しましたが、流動負債のその他に含まれております未払消費税等が405百万円、固定負債の長期借入金が895百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,580百万円増の42,830百万円となりました。これは主に利益剰余金が1,213百万円、その他有価証券評価差額金が343百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末から1.1ポイント減少し、75.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,196百万円(32.1%)増加し、当連結会計年度末には4,922百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は4,079百万円の増加(前期は2,256百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,580百万円、減価償却費1,539百万円であります。また、主な減少要因は、投資有価証券売却損益380百万円、法人税等の支払額878百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は3,233百万円の減少(前期は1,921百万円の減少)となりました。主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入863百万円、定期預金の払戻による収入500百万円であります。また、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出4,173百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出251百万円でありま

す。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は350百万円の増加(前期は516百万円の減少)となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入1,420百万円であります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出536百万円、配当金の支払額497百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率 (%)	81.8	79.6	79.3	76.9	75.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	40.9	47.3	42.2	35.2	36.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.6	1.7	1.9	2.7	1.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	85.7	76.9	70.9	53.8	87.2

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済では、米中間の貿易摩擦、ウクライナ情勢等を起因とするエネルギーや原材料価格等の高騰、インフレや政策金利、為替の動向など先行き不透明な状況が続き、日本国内でも、このような国際情勢を受けたエネルギーや原材料価格の上昇などの影響等引き続き厳しい状況が続くと予想されます。

物流業界におきましても、このような経済情勢を受けて、依然として不安定な状況が続くことが予測されるとともに、当社を取り巻く経営環境も日々変化しておりますが、当社は、個性あるアイデンティティを持ち、これに適切・俊敏に対応することで、様々なステークホルダーの期待に応えてまいりたいと考えております。

第7次中期経営計画「Let's TRY！2024」では、引き続き、全社一丸となって収益拡大を図り、企業価値向上に努めてまいります。当社の強みをさらに特化させ、顧客に密着した営業展開を推し進めるとともに、資本政策・資本効率に関する議論を醸成してまいります。

当社が考える対処すべき課題は以下のとおりであります。

< 東証プライム市場の上場維持基準適合について >

当社は2022年4月4日のプライム市場移行当初、プライム市場上場維持基準である「1日平均売買代金0.2億円以上」の基準を充たしておりませんでした。2022年12月末日時点におきまして、同基準を充足しております。当社はプライム市場を選択したことが、前向きな判断や様々な施策のレベルアップにつながり、当社の企業価値を高めることができると考えております。引き続き、当社株式の流動性向上施策の取組みや投資家向け説明会（IR）を継続的にこなしてまいります。

< 資本の効率的な経営について >

企業価値向上にあたって、当社の資本コストおよび投資者の期待リターンを的確に把握したうえで、資本効率を意識した経営をおこなってまいります。

< サステナビリティ経営について >

カーボンニュートラルに向けて、積極的に地球環境保護に貢献する企業として、温暖化効果ガスの排出削減の目標値を定めて取組んでまいります。

< 人的資本の活用について >

当社が掲げる様々な経営戦略を実践するために、高度なスキルを保有する多様な人材の確保・育成に注力してまいります。また、働きやすい職場環境を整え、個人・組織のエンゲージメントを高める取組みを実施してまいります。

< 中期経営計画達成に向けた成長戦略について >

第7次中期経営計画「Let's TRY！2024」の業績目標を達成するため、大津営業所を確りと軌道に乗せ、豊通ペトリサイクルシステムズ株式会社の本格稼働に伴う関連業務の拡大を図り、国際貨物部門の一層の強みの発揮や、不動産賃貸事業の展開など、具体的施策を実行に移してまいります。

このような状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想につきましては、営業収益27,500百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,580百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,700百万円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するよう時機を捉えた的確な資本政策を遂行するとともに、配当政策の基本方針として、事業の性格を踏まえ財務体質の強化と内部留保の充実を考慮しつつ、株主利益を重視した配分を基本方針としております。

この方針のもと、配当につきましては当期及び今後の連結業績、財務面での健全性等を踏まえたうえで、純資産配当率（DOE：Dividend on Equity）1%程度（連結ベース）を下限の目処とした安定配当に加え、第7次中期経営計画「Let's TRY！2024」の最終年度である2024年度では配当性向40%を上回ることを目指します。あわせて、業績目標を達成していくことにより増配を実現できるよう努力し、より一層株主様のご期待に応えてまいります。また、株主優待制度を引き続き行うこととし、株主共同利益の確保のため買収防衛策を継続いたします。

以上の方針に基づき、当期の配当金は、日頃の株主各位のご支援にお応えするため、1株につき中間配当金12円、期末配当金16円の年間配当金28円（前期比4円00銭の増配（創立95周年記念配当1円含む））を実施することを予定しております。

次期の配当予想につきましては、中間配当金13円及び期末配当金17円の合わせて1株につき年間配当金30円を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、競争力の強化のため、将来の経営基盤拡充の資金需要に備える所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,926,026	8,632,040
受取手形	373,561	325,746
営業未収入金	4,802,613	4,755,076
貯蔵品	10,919	35,421
その他	569,331	316,312
貸倒引当金	△181	△1,054
流動資産合計	13,682,271	14,063,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 16,167,210	※1, ※2 15,644,995
機械装置及び運搬具（純額）	※1 604,221	※1 663,498
土地	※2 11,942,569	※2 12,463,472
リース資産（純額）	※1 627,728	※1 787,059
建設仮勘定	—	2,265,422
その他（純額）	※1 140,905	※1 125,672
有形固定資産合計	29,482,634	31,950,121
無形固定資産		
のれん	—	51,918
その他	91,501	81,673
無形固定資産合計	91,501	133,592
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 9,546,064	※3 9,451,951
繰延税金資産	39,883	46,223
退職給付に係る資産	133,709	162,588
その他	※3 331,845	※3 345,554
貸倒引当金	△1,419	△1,419
投資その他の資産合計	10,050,084	10,004,898
固定資産合計	39,624,220	42,088,611
資産合計	53,306,492	56,152,154



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,742,887	1,897,371
短期借入金	※2 3,080,000	※2 3,070,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 509,500	※2 698,746
リース債務	7,948	84,335
未払法人税等	486,751	488,179
賞与引当金	309,122	333,463
役員賞与引当金	44,200	41,300
設備関係支払手形	835,914	—
その他	882,991	1,269,520
流動負債合計	7,899,315	7,882,916
固定負債		
社債	—	100,000
長期借入金	※2 1,803,500	※2 2,698,676
リース債務	685,074	825,378
繰延税金負債	1,042,889	1,190,957
退職給付に係る負債	147,476	160,547
その他	478,471	463,624
固定負債合計	4,157,411	5,439,184
負債合計	12,056,727	13,322,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金	2,263,807	2,263,807
利益剰余金	32,541,728	33,755,536
自己株式	△98,691	△87,008
株主資本合計	37,441,139	38,666,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,402,295	3,745,615
為替換算調整勘定	9,286	13,601
退職給付に係る調整累計額	149,083	140,896
その他の包括利益累計額合計	3,560,664	3,900,113
非支配株主持分	247,960	263,309
純資産合計	41,249,764	42,830,053
負債純資産合計	53,306,492	56,152,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	23,931,611	25,869,462
営業原価	21,186,574	22,828,905
営業総利益	2,745,036	3,040,557
販売費及び一般管理費	※1 878,129	※1 931,578
営業利益	1,866,907	2,108,978
営業外収益		
受取利息	102	95
受取配当金	206,483	348,782
社宅使用料	13,863	15,297
持分法による投資利益	15,260	10,899
その他	33,017	30,652
営業外収益合計	268,727	405,728
営業外費用		
支払利息	47,251	72,841
その他	7,731	7,235
営業外費用合計	54,983	80,077
経常利益	2,080,652	2,434,630
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,870	※2 567
投資有価証券売却益	125,266	380,215
特別利益合計	128,137	380,783
特別損失		
固定資産売却損	※3 17,547	※3 1,520
固定資産除却損	※4 180,680	※4 133,383
投資有価証券評価損	—	99,999
特別損失合計	198,228	234,903
税金等調整前当期純利益	2,010,561	2,580,510
法人税、住民税及び事業税	791,140	866,012
法人税等調整額	△148,572	△11,221
法人税等合計	642,567	854,790
当期純利益	1,367,993	1,725,719
非支配株主に帰属する当期純利益	15,701	17,660
親会社株主に帰属する当期純利益	1,352,291	1,708,059

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
当期純利益	1,367,993	1,725,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△317,876	342,269
退職給付に係る調整額	△110	△8,187
持分法適用会社に対する持分相当額	10,110	4,315
その他の包括利益合計	△307,875	338,398
包括利益	1,060,118	2,064,117
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,039,933	2,047,508
非支配株主に係る包括利益	20,185	16,609

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,263,807	31,616,317	△98,635	36,515,783
当期変動額					
剰余金の配当			△426,880		△426,880
親会社株主に帰属する当期純利益			1,352,291		1,352,291
自己株式の取得				△56	△56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	925,411	△56	925,355
当期末残高	2,734,294	2,263,807	32,541,728	△98,691	37,441,139

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,724,654	△824	149,193	3,873,023	229,035	40,617,842
当期変動額						
剰余金の配当						△426,880
親会社株主に帰属する当期純利益						1,352,291
自己株式の取得						△56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△322,359	10,110	△110	△312,358	18,925	△293,433
当期変動額合計	△322,359	10,110	△110	△312,358	18,925	631,922
当期末残高	3,402,295	9,286	149,083	3,560,664	247,960	41,249,764

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,734,294	2,263,807	32,541,728	△98,691	37,441,139
当期変動額					
剰余金の配当			△493,414		△493,414
親会社株主に帰属する当期純利益			1,708,059		1,708,059
自己株式の取得				△47	△47
自己株式の処分			△837	11,730	10,893
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,213,807	11,683	1,225,490
当期末残高	2,734,294	2,263,807	33,755,536	△87,008	38,666,630

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,402,295	9,286	149,083	3,560,664	247,960	41,249,764
当期変動額						
剰余金の配当						△493,414
親会社株主に帰属する当期純利益						1,708,059
自己株式の取得						△47
自己株式の処分						10,893
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	343,320	4,315	△8,187	339,449	15,349	354,798
当期変動額合計	343,320	4,315	△8,187	339,449	15,349	1,580,288
当期末残高	3,745,615	13,601	140,896	3,900,113	263,309	42,830,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,010,561	2,580,510
減価償却費	1,364,395	1,539,740
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,464	24,341
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,200	△2,900
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	794	△27,841
受取利息及び受取配当金	△206,586	△348,878
支払利息	47,251	72,841
為替差損益 (△は益)	△107	△2
持分法による投資損益 (△は益)	△15,260	△10,899
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	99,999
投資有価証券売却損益 (△は益)	△125,266	△380,215
固定資産売却損益 (△は益)	14,677	952
固定資産除却損	180,680	133,383
営業債権の増減額 (△は増加)	△421,793	238,916
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,780	△5,142
その他の資産の増減額 (△は増加)	△374,267	262,226
営業債務の増減額 (△は減少)	104,886	79,547
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△195,441	413,227
その他の負債の増減額 (△は減少)	430,880	△24,620
その他	—	9,143
小計	2,837,299	4,654,319
利息及び配当金の受取額	207,086	354,835
利息の支払額	△41,959	△51,151
法人税等の支払額	△746,105	△878,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,256,321	4,079,408
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,966,809	△4,173,672
有形固定資産の売却による収入	21,690	4,223
有形固定資産の除却による支出	△8,285	△162,600
投資有価証券の取得による支出	△101,244	—
投資有価証券の売却による収入	156,049	863,371
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△251,867
その他	△22,432	△12,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,921,032	△3,233,082
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△30,000	△10,000
長期借入れによる収入	455,000	1,420,000
長期借入金の返済による支出	△499,886	△536,500
リース債務の返済による支出	△12,131	△23,754
自己株式の取得による支出	△56	△47
配当金の支払額	△428,410	△497,853
非支配株主への配当金の支払額	△1,260	△1,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,744	350,585
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,348	1,196,914
現金及び現金同等物の期首残高	3,907,374	3,726,026
現金及び現金同等物の期末残高	3,726,026	4,922,940

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

※1

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	32,181,278千円	33,541,367千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
建物及び構築物	2,128,740千円	2,039,862千円
土地	814,516	1,211,516
計	2,943,256	3,251,378

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
短期借入金	590,000千円	188,500千円
1年内返済予定の長期借入金	259,000	381,996
長期借入金	1,069,750	1,682,426
計	1,918,750	2,252,922

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券（株式）	172,273千円	173,553千円
その他（出資金）	89,069	97,047

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
豊通ペトリサイクルシステムズ(株)	84,250千円	豊通ペトリサイクルシステムズ(株) 84,250千円

（連結損益計算書関係）

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	116,622千円	116,913千円
給料及び手当	174,967	184,069
賞与引当金繰入額	26,080	29,100
役員賞与引当金繰入額	44,200	41,300
退職給付費用	4,516	2,619
福利厚生費	70,234	70,819
租税公課	173,132	88,153
貸倒引当金繰入額	△455	△46

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,870千円	567千円
計	2,870	567

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	9,454千円	－千円
機械装置及び運搬具	443	1,520
土地	7,650	－
計	17,547	1,520

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	528千円	69千円
機械装置及び運搬具	1,683	1,660
その他 (工具、器具及び備品)	183	53
除却工事費用	178,285	131,600
計	180,680	133,383



（企業結合に関する注記）

取得による企業結合

当社は、2023年1月19日開催の取締役会において、株式会社テスパックの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年1月26日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社テスパック

事業の内容：梱包、梱包資材製造販売、通関手続き代行業務等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、中長期ビジョンの実現に向けて、第7次中期経営計画「Let's TRY! 2024」を推進しており、国内物流事業、国際貨物事業及び不動産賃貸事業の拡大を図るべく、様々な戦略を推し進めています。その中でも、当社の特色であり強みでもある、国際貨物事業に属する「梱包事業」は、特に今後、重点的に充実を図りたいと考えている事業領域であります。

株式会社テスパックは、梱包から通関手続きの代行まで一貫して受注できる体制と梱包の専門業者としての高い技術力を有する企業です。当社グループは、株式会社テスパックが保有する優秀な人材、営業基盤と当社の経営資源を融合することで、梱包事業の一層の態勢強化が図れるものと判断し、株式取得を決定したものであります。

③ 企業結合日

2023年1月26日（株式取得日）

2023年3月31日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年3月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得先との守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 57百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

51百万円

なお、のれん金額は、当連結会計年度末においては、取得価額の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	297百万円
<u>固定資産</u>	<u>448百万円</u>
資産合計	746百万円
流動負債	157百万円
<u>固定負債</u>	<u>270百万円</u>
負債合計	428百万円

7. 取得原価の配分

当連結会計年度末において、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、倉庫業、運送業、梱包業、通関業、不動産賃貸業等の事業活動を展開しており、事業の種類、性質に応じて、「国内物流事業」、「国際貨物事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、倉庫業、貨物利用運送業、貨物自動車運送業を行っております。

「国際貨物事業」は、梱包業、通関業を行っております。

「不動産賃貸事業」は、不動産賃貸業を行っております。

当連結会計年度より、次のとおり報告セグメントの区分を変更しております。

① 国内物流事業

：従来の「倉庫業」及び「運送業」を集約し変更したもので、倉庫業に加え物流用途の不動産賃貸業及び貨物利用運送業、貨物自動車運送業を含みます。

② 国際貨物事業

：従来の「国際貨物取扱業」を業務内容の実態に合わせて名称変更したものです。

③ 不動産賃貸事業

：物流用途以外の不動産賃貸取引を区分するため新設したものです。

これらの変更の理由は、2022年3月より京都梅小路地区資産有効活用計画による不動産（宿泊施設）賃貸事業を開始しており、2023年3月期より通期で業績に寄与することになることを踏まえて、従来倉庫業セグメントに含めておりました不動産賃貸取引の内容を明確化し物流用途以外の不動産賃貸取引を区分して管理するため「不動産賃貸事業」を新設したもの、また、従来の「倉庫業」「運送業」「国際貨物取扱業」の3セグメントについて、当社グループの現状の経営管理実態及び第7次中期経営計画策定の考え方を踏まえて、区分の検討を行った結果、「国内物流事業」及び「国際貨物事業」の区分とすることがより適切であると判断したためであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	19,258,072	4,217,719	—	23,475,792	—	23,475,792
その他の収益	395,966	—	59,852	455,818	—	455,818
外部顧客への営業収益	19,654,039	4,217,719	59,852	23,931,611	—	23,931,611
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	142,114	—	—	142,114	△142,114	—
計	19,796,154	4,217,719	59,852	24,073,726	△142,114	23,931,611
セグメント利益	2,286,142	384,007	△47,954	2,622,196	△755,288	1,866,907
セグメント資産	34,107,701	2,408,004	3,736,545	40,252,250	13,054,241	53,306,492
その他の項目						
減価償却費	1,314,882	25,028	14,097	1,354,008	10,387	1,364,395
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,352,072	80,135	2,067,118	3,499,325	22,512	3,521,838

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△755,288千円には、セグメント間取引消去△3千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△755,284千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額13,054,241千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22,512千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内物流 事業	国際貨物 事業	不動産賃貸 事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる 収益	20,416,668	4,734,389	—	25,151,058	—	25,151,058
その他の収益	361,041	—	357,363	718,404	—	718,404
外部顧客への営業収益	20,777,709	4,734,389	357,363	25,869,462	—	25,869,462
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	193,296	—	—	193,296	△193,296	—
計	20,971,005	4,734,389	357,363	26,062,759	△193,296	25,869,462
セグメント利益	2,327,113	498,836	176,903	3,002,853	△893,875	2,108,978
セグメント資産	36,647,211	3,398,090	3,649,472	43,694,773	12,457,381	56,152,154
その他の項目						
減価償却費	1,325,567	30,053	169,094	1,524,715	15,025	1,539,740
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	3,558,755	19,471	—	3,578,227	4,305	3,582,532

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△893,875千円には、セグメント間取引消去114千円、各報告セグメントに配分されていない全社費用△836,350千円、株式会社テスパックの株式取得費用△57,640千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額12,457,381千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,305千円は、本社管理部門に係る資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額	2,161.13円	2,242.32円
1株当たり当期純利益金額	71.28円	90.00円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,352,291	1,708,059
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	1,352,291	1,708,059
普通株式の期中平均株式数（千株）	18,972	18,979

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,524,370	7,015,063
受取手形	373,561	303,158
営業未収入金	4,802,640	4,634,127
貯蔵品	10,919	16,061
前払費用	40,042	76,770
その他	512,821	218,245
貸倒引当金	△180	△170
流動資産合計	12,264,176	12,263,257
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,637,916	15,101,650
構築物	495,443	491,274
機械及び装置	195,927	175,425
車両運搬具	122,865	130,524
工具、器具及び備品	140,850	125,618
土地	11,810,287	11,934,190
リース資産	625,533	785,492
建設仮勘定	—	2,265,422
有形固定資産合計	29,028,825	31,009,598
無形固定資産		
ソフトウェア	67,108	54,935
ソフトウェア仮勘定	990	3,135
電話加入権	22,281	22,281
無形固定資産合計	90,380	80,351
投資その他の資産		
投資有価証券	9,266,367	9,182,434
関係会社株式	265,518	693,158
関係会社出資金	28,251	28,251
差入保証金	153,365	153,839
その他	55,670	53,273
貸倒引当金	△1,419	△1,419
投資その他の資産合計	9,767,753	10,109,538
固定資産合計	38,886,960	41,199,488
資産合計	51,151,136	53,462,745

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,021,800	2,105,808
短期借入金	3,070,000	3,070,000
1年内返済予定の長期借入金	509,500	651,500
リース債務	7,259	83,646
設備関係支払手形	835,914	—
未払金	483,401	391,636
未払費用	97,182	110,983
未払法人税等	454,584	431,345
賞与引当金	190,000	205,000
役員賞与引当金	42,000	39,000
その他	108,068	513,623
流動負債合計	7,819,709	7,602,543
固定負債		
長期借入金	1,803,500	2,545,000
リース債務	683,349	824,344
繰延税金負債	967,879	1,109,244
退職給付引当金	156,109	133,305
その他	478,471	463,624
固定負債合計	4,089,310	5,075,518
負債合計	11,909,020	12,678,062
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,734,294	2,734,294
資本剰余金		
資本準備金	2,263,807	2,263,807
資本剰余金合計	2,263,807	2,263,807
利益剰余金		
利益準備金	442,207	442,207
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	1,402,483	1,394,882
配当積立金	1,031,000	1,031,000
別途積立金	21,410,000	21,410,000
繰越利益剰余金	6,697,927	7,886,634
利益剰余金合計	30,983,618	32,164,725
自己株式	△98,691	△87,008
株主資本合計	35,883,028	37,075,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,359,087	3,708,864
評価・換算差額等合計	3,359,087	3,708,864
純資産合計	39,242,116	40,784,683
負債純資産合計	51,151,136	53,462,745



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,084,797	4,568,216
倉庫荷役料	2,147,986	2,349,482
運送収入	13,052,654	13,499,264
梱包料	1,429,935	1,549,072
通関料	2,787,784	3,185,317
物流施設賃貸収入	424,667	391,715
不動産賃貸収入	32,774	357,363
営業収益合計	23,960,600	25,900,431
営業原価	21,459,218	23,094,391
営業総利益	2,501,381	2,806,040
販売費及び一般管理費	832,866	825,720
営業利益	1,668,515	1,980,320
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	214,171	350,866
その他	49,670	50,714
営業外収益合計	263,841	401,580
営業外費用		
支払利息	46,746	72,816
その他	4,336	4,629
営業外費用合計	51,083	77,446
経常利益	1,881,273	2,304,455
特別利益		
固定資産売却益	—	14
投資有価証券売却益	125,266	380,215
特別利益合計	125,266	380,230
特別損失		
固定資産除売却損	180,607	133,491
投資有価証券評価損	—	99,999
特別損失合計	180,607	233,491
税引前当期純利益	1,825,933	2,451,193
法人税、住民税及び事業税	719,437	783,916
法人税等調整額	△143,332	△8,080
法人税等合計	576,105	775,835
当期純利益	1,249,827	1,675,358

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
					圧縮記帳積 立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,410,086	1,031,000	21,410,000	5,867,376	30,160,670
当期変動額									
剰余金の配当								△426,880	△426,880
当期純利益								1,249,827	1,249,827
圧縮記帳積立金の取崩					△7,602			7,602	—
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,602	—	—	830,550	822,947
当期末残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,402,483	1,031,000	21,410,000	6,697,927	30,983,618

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△98,635	35,060,136	3,708,986	3,708,986	38,769,123
当期変動額					
剰余金の配当		△426,880			△426,880
当期純利益		1,249,827			1,249,827
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△56	△56			△56
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△349,899	△349,899	△349,899
当期変動額合計	△56	822,891	△349,899	△349,899	472,992
当期末残高	△98,691	35,883,028	3,359,087	3,359,087	39,242,116

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳積立金	配当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,402,483	1,031,000	21,410,000	6,697,927	30,983,618
当期変動額									
剰余金の配当								△493,414	△493,414
当期純利益								1,675,358	1,675,358
圧縮記帳積立金の取崩					△7,600			7,600	—
自己株式の取得									
自己株式の処分								△837	△837
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△7,600	—	—	1,188,707	1,181,106
当期末残高	2,734,294	2,263,807	2,263,807	442,207	1,394,882	1,031,000	21,410,000	7,886,634	32,164,725

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△98,691	35,883,028	3,359,087	3,359,087	39,242,116
当期変動額					
剰余金の配当		△493,414			△493,414
当期純利益		1,675,358			1,675,358
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△47	△47			△47
自己株式の処分	11,730	10,893			10,893
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			349,777	349,777	349,777
当期変動額合計	11,683	1,192,790	349,777	349,777	1,542,567
当期末残高	△87,008	37,075,818	3,708,864	3,708,864	40,784,683

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業収益」の「不動産賃貸収入」に含めて表示しておりました「物流施設賃貸収入」は、2022年3月より京都梅小路宿泊施設の賃貸を開始したことなどに伴い当事業年度より不動産賃貸事業を新しい報告セグメントとして区分したことから、より実態に即した明瞭な表示とするために、当事業年度より区分掲記しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補者

氏名	新	現
吉田 宏二	取締役上席執行役員企画管理本部副本部長	上席執行役員企画管理本部副本部長

・退任予定取締役

氏名	新	現
湯浅 康平	特別顧問	取締役会長

③ 異動年月日

2023年6月23日